

令和7年度第1回三重県ひきこもり支援推進委員会 委員発言概要

日 時：令和7年9月3日（水）13時～14時30分

場 所：三重県吉田山会館第206会議室

出席者：別添出席者名簿のとおり

（１）「三重県ひきこもり支援推進計画」に基づく取組の進捗状況について

資料１・資料２に基づき、小松地域共生社会推進監から説明後、意見交換。

【平井委員】

- ・ 資料２の相談支援機関の実績値について、５１．３％となっているのはなぜか。考えられる要因を教えてください。

【小松地域共生社会推進監】

- ・ 県内の支援機関へのアンケートをもとに集計している。支援機関の担当者が「まだまだやらなければいけない」という思いから現状を厳しく評価し、支援体制は十分ではないという回答をしているとの声も聞いており、目標値に対して実績が低い一因となっているのではないかと考えている。

【平井委員】

- ・ 支援機関同士で、お互いの取組について情報共有していけると、そういった認識も解消されるのではないか。

【小松地域共生社会推進監】

- ・ 支援機関同士が集まって情報共有する場として、「ひきこもり支援ネットワーク会議」を開催している。それぞれの支援機関の取組を共有することは有効だと考えており、引き続き開催していきたい。

【浦田委員】

- ・ 先日、ネットワーク会議に出席した。今までよりもひきこもりに対しての考え方が良くなってきたと感じ、進んできたのではないかと実感した。ただ、出席する前は「まだまだ」と思っていたので、そういったあたりがアンケート結果として出たのかと、今の説明を聞いて思った。
- ・ ひきこもり地域支援センターについて、設置している４市以外に新たな設置の動きがあれば教えてください。
- ・ アウトリーチ支援について、増加傾向となっているが、その要因は何か。

【小松地域共生社会推進監】

- ・ 市町の動きとしては、確定ではないが、桑名市がひきこもり地域支援センターの設置に向けて準備を進めている。
- ・ アウトリーチ支援については、支援員2名の体制は変わらないが、よりきめ細かい対応を支援員が行っている結果として、支援件数が大幅に増加している。例えば、電話よりもチャットでのコミュニケーションを望む若い当事者に対してはチャットで頻繁にやり取りを行っており、こうした対応が件数の増加につながっている。

【池田委員】

- ・ 松阪市でもLINE相談を取り入れており、意思の疎通ができるという点では有効ではないかと感じている。相談員が即時対応できない体制で実施すると、かえって当事者を逃してしまう可能性があり、確実に相談に対応できるように取り組んでいる。幅広くさらに声を拾う方法を模索している。

【平井委員】

- ・ 困ったときが相談のタイミングである。AIのお悩み相談で、最近では例えば「学校が始まってしんどい」といった書き込みに対し、リアルタイムでAIが回答しているが、そこから人間や相談窓口につなぐことができるような仕組みがあると良いのではないか。

【加藤委員】

- ・ スクールソーシャルワーカーとして、中学校から高校へ進む際にひきこもりにならないよう、何らかの支援につなげることを重点的に行っている。しかし、実際には支援が様々なところに行き届いていない現状がある。ソーシャルワーカーがアクセスできるチャンネルを持っていたても、もっと積極的に情報を待っている方に届けていかなければならないと反省している。

(2) 支援につながるための効果的な広報について

資料3に基づき、小松地域共生社会推進監から説明後、意見交換。

【平井委員】

- ・インターネットの特性上、本人が関心を持たない限り支援情報が届きにくいという課題がある。インターネット広告等の仕組みを活用した情報発信が必要ではないか。
- ・民生委員と専門職がつながっておらず動きにくい現状があり、両者の連携を深める活動が必要である。
- ・AIは話を聞き続けるのではなく、人（窓口）につなぐ道具として活用すべきであり、依存の可能性に注意が必要である。

【浦田委員】

- ・当事者の中には、ひきこもりとっていない方もいる。困りごとから支援につなげる必要があるのではないか。
- ・ある地域から新規の利用者が来ると、その地域の方が続くことがあり、口コミで伝わっているという感覚がある。とはいえ、今は支援を利用しないが、支援があることは知っているという状態にするためには、チラシやインターネットでの発信も大事だと思う。
- ・AIの回答を信用しすぎてしまう当事者もいると聞くため、AIをどのように活用していくかが重要である。

【加藤委員】

- ・インターネットは良い情報だけではない。就労を促されるや、アウトリーチで無理に引っ張り出されるといった本人にとってのマイナス情報もある。伝え方の工夫や仕組みづくりが不可欠である。
- ・スクールソーシャルワーカーとして、「ひきこもっていてもいい」というスタンスで関わり、必要な時に選択肢を提示できる関係構築をめざしている。
- ・困った時に使える権利として福祉サービスがあることを学校教育に取り入れることが早期相談を促し、結果として広報活動にもつながるのではないか。

【川瀬委員】

- ・社協のロビーでふれあいサロンを開催している。大衆の中で過ごすことが苦痛な当事者といかにつながり続けるかが重要であり、制度設計に加え、当事者と家族に寄り添う存在が必要である。
- ・地域の社会福祉協議会が持つ相談窓口から連携できないか。
- ・地域そのものが高齢化しており、専門職など外部の力に頼ることが重要である。

【倉田委員】

- ・実態調査で、支援を利用したことがない方がアンケートへ回答した背景としてはどのようなことが考えられるのか。

【小松地域共生社会推進監】

- ・ひきこもり経験者で構成されたひきこもり UX 会議へ業務委託し、アンケート内容を含め企画してもらった。チラシの見せ方や配付場所の工夫に加え、交流会を開催してもらうなどの取組がアンケートへの回答につながったと考えている。

【倉田委員】

- ・支援を自ら求めない層にも情報が届くよう、UX 会議の広報ノウハウを参考に、動機付けと広報をリンクさせた発信が必要である。

【池田委員】

- ・松阪市における重層的支援体制では、各地域中学校単位に「福祉まるごと相談室」を設置している。長年にわたり関わることのできなかったひきこもりの方が地域に多数いるとの声がある。
- ・情報が届いていない人たちには、工夫をしてもやはり情報は届きにくい。市としては地域を動かすということで、民生委員などの地域の支援者に情報伝達の役割を担ってもらうことを検討している。
- ・相談すること自体に不安がある人もいるため、窓口や居場所、社会資源のイメージが湧くような動画等、視覚的な情報提供が有効ではないか。

【斎藤委員】

- ・広報は非常に重要だが、支援現場の対応能力とのバランスを見極めつつ、継続的な活動が必要。相談がないと、ひきこもり相談のニーズはないと行政に誤解されるリスクがある。
- ・東京都では、図書館や公共の場にチラシや名刺サイズのカードを配架する、QR コードを使ってアクセスしやすくすることを意識した広報を行っている。
- ・「ひきこもり支援ハンドブック」がめざす姿として示した「自律」について、自律のために最も有効な方法是对話であると考えている。当事者や家族、支援者の間で常に対話を循環させる状況をつくっていくことが、自律に向けた支援として、最も自然な形と考えている。

【堀部委員】

- ・ テレビ、ラジオ等で人を排除するような言葉が飛び交っており、その言葉が自分に向けられていると感じ、苦しむ当事者の心理状況がある。民生委員の訪問について、調査されていると恐怖を感じる当事者もあり、配慮が必要。
- ・ 議論ではなく、気持ちのキャッチボールを行うような関わりを提案している。

【倉田委員】

- ・ コンビニ等の手に取りやすい名刺サイズの広報媒体は有効ではないか。「ひきこもり」という言葉ではなく、何かあればここに相談をという柔らかいメッセージが良いのではないか。また、当事者の期待を裏切らないような支援サービスも重要である。
- ・ 地域の中でキャッチした情報により支援へつなげることについては、当事者に恐怖感を与えることにもなるので、個人情報の取扱いについて注意が必要である。